

「中央環境審議会環境保健部会の小委員会、専門委員会の設置について」
の一部改定について

環境保健部会に置かれている小委員会及び専門委員会のうち、化学物質対策小委員会及び PRTR 対象物質等専門委員会を廃止するため、別添のとおり「中央環境審議会環境保健部会の小委員会、専門委員会の設置について」の一部改定を行ってよいか、お諮りする。

1. 環境保健部会に設置されている小委員会及び専門委員会

- ①化学物質審査小委員会
- ②化学物質対策小委員会
- ③石綿健康被害救済小委員会
- ④石綿健康被害判定小委員会
- ⑤水銀に関する水俣条約対応検討小委員会
- ⑥化学物質評価専門委員会
- ⑦PRTR 対象物質等専門委員会

2. 廃止する小委員会及び専門委員会について

②化学物質対策小委員会

廃止理由	<p>「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）の見直しを検討するために、平成 28 年 7 月に設置され、平成 28 年 12 月までに 3 回開催し、「今後の化学物質対策の在り方について（答申）」を取りまとめた。</p> <p>この後、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）の見直しを検討するために、令和元年 5 月までに 2 回開催し、「今後の化学物質環境対策の在り方について（答申）」を取りまとめた。</p> <p>これにより、審議に一区切りがついたため。</p>
根拠法令	中央環境審議会議事運営規則第 8 条
設置年月	平成 28 年 7 月
所掌事務	今後の化学物質対策の在り方について調査審議を行う。

⑦ P R T R 対象物質等専門委員会

廃止理由	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）に基づく PRTR 対象物質等の指定の見直しについて、必要な検討を行うために、令和元年 7 月に設置され、令和 2 年 4 月までに 3 回開催し、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく第一種指定化学物質及び第二種指定化学物質の指定の見直しについて（答申案）」を取りまとめた。 これにより、審議に一区切りがついたため。
根拠法令	中央環境審議会議事運営規則第 9 条
設置年月	令和元年 7 月
所掌事務	化管法第 2 条第 2 項に規定する第一種指定化学物質及び同条第 3 項に規定する第二種指定化学物質の指定の見直しに係る専門的事項に関する調査を行う。